

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,066,549	流 動 負 債	5,520,998
現金及び預金	196,727	未払金	985,723
未収運賃	1,184,693	未払消費税等	115,515
未収入金	1,681,807	未払費用	1,496,060
預け金	676,258	未払法人税等	7,557
貯蔵品	156,368	短期借入金	600,000
前払費用	88,049	リース債務	134,189
その他	90,644	預り連絡運賃	184,444
貸倒引当金	△ 8,000	預り金	279,792
		前受運賃	1,317,380
固 定 資 産	21,026,503	前受金	86,611
有形固定資産	16,068,365	前受収益	313,724
車両	1,216,786		
建物	1,680,987	固 定 負 債	8,894,876
建物附属設備	178,013	長期借入金	7,400,000
構築物	335,269	リース債務	938,182
機械装置	54,825	退職給付引当金	281,361
工具器具備品	203,153	役員退職慰労引当金	46,487
リース資産	966,327	その他	228,844
土地	11,342,959	負 債 計	14,415,875
建設仮勘定	90,043		
無形固定資産	1,037,029	純 資 産 の 部	
施設利用権	69,510	株 主 資 本	10,677,177
ソフトウェア	357,125	資 本 金	100,000
ソフトウェア仮勘定	596,692	資 本 剰 余 金	400,667
借地権他	13,701	資本準備金	350,667
投資その他の資産	3,921,107	その他資本剰余金	50,000
投資有価証券	19,177	利 益 剰 余 金	10,176,510
関係会社株式	2,062,354	利益準備金	93,065
出資金	1,000	その他利益剰余金	10,083,445
長期前払費用	133,538	別途積立金	6,000,000
前払年金費用	962,875	繰越利益剰余金	4,083,445
繰延税金資産	423,336	純 資 産 計	10,677,177
その他	318,824		
資 産 合 計	25,093,052	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,093,052

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直

しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,931,617 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	247,958 千円
長期金銭債権	68,500 千円
短期金銭債務	250,788 千円
長期金銭債務	9,084 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,163,349 千円
土地減損損失	315,621 千円
退職給付引当金	97,322 千円
未払社会保険料	62,377 千円
未払賞与	57,419 千円
御池ビル売却損	28,036 千円
購買会剰余金	27,684 千円
役員退職慰労引当金	16,080 千円
その他	<u>26,869 千円</u>
繰延税金資産小計	1,794,762 千円
評価性引当額	<u>△ 895,331 千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>899,430 千円</u></u>

繰延税金負債

前払年金費用	△ 333,058 千円
加島用地換地譲渡損	<u>△ 143,035 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 476,093 千円</u>
繰延税金資産純額	<u><u>423,336 千円</u></u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルレポート	—%	資金の預入、借入	キャッシュ・ールシステムによる預入	11,501,577	預け金	676,258
				資金の借入	7,100,000	短期借入金	600,000
						長期借入金	7,400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入については、市場金利を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ハンシン建設	—%	本社建設工事	更地化工事	48,000	未払金	52,800
				建物建設工事	961,872	未払金	1,397

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格等を勘案し双方協議のうえ、決定しております。
- ・期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,213 円 31 銭

1 株当たり当期純損失 311 円 56 銭

当期純損失金額

2,741,748 千円